

# 事後評価結果（平成25年度）

担当課：大分県 土木建築部 都市計画課

担当課長名：宮崎 真一

事業名	地域高規格道路 大分中央幹線道路 都市計画道路 庄の原佐野線	事業区分	街路	事業主体	大分県
起終点	自：大分県大分市大道町 至：大分県大分市六坊北町	延長	1.9km		

**事業概要**  
 庄の原佐野線は、「地域高規格道路 大分中央幹線道路」として、大分市三芳（大分IC）～大分市下郡（（都）下郡中判田線）までの約6km区間が指定されている。  
 本事業区間は、このうち大分市大道町（国道210号）～六坊北町（国道10号）までの大道・金池・上野工区の約1.9kmである。（大分駅南土地区画整理事業施行範囲L=0.3kmを除く）

**事業の目的・必要性**  
 庄の原佐野線（大道・金池・上野工区）は地域高規格道路として、交通渋滞の緩和や都市活動の活性化等を目的としている。



事業の 効果等	事業期間	事業化年度：H5年度 都市計画決定：S51年決定（H6変更）	用地着手：H7年度 工事着手：H10年度	供用年：（当初）— / H20 （実績）— / H20	変動	1.0倍
	事業費	計画時：（名目値）— / 359億円 （実質値）— / —億円	実績：（名目値）— / 341億円 （実質値）— / —億円		変動	0.9倍
	交通量 （当該路線）	計画時：（暫定/完成）— / 20,300台/日	実績：（暫定/完成）— / 18,500台/日		変動	91%
旅行速度向上 （供用前現道→当該路線）		— → —		交通事故減少 （供用前現道→供用後現道）		— → —
費用対効果 分析結果 （再評価）	B/C	1.3	総費用：412億円 事業費：411億円 維持管理費：1.7億円	総便益：522億円 走行時間短縮便益：504億円 走行経費減少便益：18億円 交通事故減少便益：0.16億円	基準年	平成19年
	B/C	1.6	総費用：471億円 事業費：469億円 維持管理費：1.3億円	総便益：747億円 走行時間短縮便益：636億円 走行経費減少便益：87億円 交通事故減少便益：24億円	基準年	平成25年
事業遅延によるコスト増		費用増加額	—億円	便益減少額	—億円	
事業遅延の理由 特になし						

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大分駅周辺総合整備事業（大分駅付近連続立体交差事業、大分駅南土地区画整理事業（大分市施行））の一翼を担い、国道210号大道入口交差点の渋滞緩和（渋滞長約1.0km→約0.2km）に寄与</li> <li>・市内官公庁周辺（大分駅北側）から大分自動車道大分ICへのアクセス向上（約3分短縮）</li> <li>・大分IC周辺、南大分地区から大分駅（南口）へのアクセス向上（約2分30秒短縮）</li> <li>・大分駅南土地区画整理事業との相乗効果による駅南周辺の人口増加や路線価の上昇</li> </ul>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>環境影響評価、対象外事業である</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
	<p>事業評価監視委員会の意見</p> <p>特になし</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・東九州道津久見IC～佐伯IC間開通（H20.6）</li> <li>・大分自動車道大分光吉ICのフルインター化（H20.8）</li> <li>・大分駅付近連続立体交差事業の豊肥、久大本線高架開業（H20.8）</li> <li>・2巡目大分国体開催（H20.10）に伴う交通機能強化路線</li> <li>・大分駅付近連続立体交差事業による国道210号大道陸橋撤去（H23.1～6）に伴う迂回路機能</li> <li>・大分駅付近連続立体交差事業の日豊本線全線高架開業（H24.3）</li> </ul>
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>・本事後評価区間については、一定の事業効果は発揮しており、当該区間だけでの事後評価及び改善措置の必要性は無いと考えられる。</p> <p>・現在事業中の庄の原佐野線（元町・下郡工区）の整備後には、当該区間の更なる事業効果の発現が期待できることから、元町・下郡工区の整備後に当該区間の事業効果について再度評価を行う。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>・なし</p>
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。